



2024年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年10月12日

上場会社名 株式会社インターファクトリー 上場取引所 東
 コード番号 4057 URL http://www.interfactory.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 蕪木 登
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO コーポレートディベロップメント部長 (氏名) 赤荻 隆 TEL 03-5211-0086
 四半期報告書提出予定日 2023年10月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期第1四半期の業績（2023年6月1日～2023年8月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第1四半期	594	△7.5	△67	—	△67	—	△70	—
2023年5月期第1四半期	643	28.9	29	—	29	—	19	—

	1株当たり 四半期純利益又は純損失	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期第1四半期	△17.02	—
2023年5月期第1四半期	4.85	4.81

(注) 2024年5月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年5月期第1四半期	1,689	1,044	61.8
2023年5月期	1,704	1,118	65.4

(参考) 自己資本 2024年5月期第1四半期 1,044百万円 2023年5月期 1,114百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年5月期	—	—	—	—	—
2024年5月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年5月期の業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,883	15.9	69	30.1	66	41.2	45	107.1	11.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年5月期1Q	4,124,400株	2023年5月期	4,124,400株
② 期末自己株式数	2024年5月期1Q	一株	2023年5月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年5月期1Q	4,124,400株	2023年5月期1Q	4,006,100株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が継続することが期待されています。一方で、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが国内の景気を下押しするリスクがあり、物価上昇や金融資本市場の変動には引き続き十分注意する必要があります。

当社が関わる国内電子商取引市場は、経済産業省が2023年8月に公表した「令和4年度電子商取引に関する市場調査」によるとB to B、B to C共にEC化率と市場規模が増加傾向にあり、商取引の電子化が継続して発展しています。一方で、業界におけるエンジニアの数が不足しており、当社におきましてもエンジニアの確保が重要な経営課題となっております。また、各ECサービスにおいては、一層の機能の充実や利便性の拡充、セキュリティ面での安全性強化が求められております。

当社は、クラウドコマースプラットフォーム事業という単一の事業で成長してまいりましたが、EC関連サービスが多様化かつ複雑化する近況を鑑み、2024年5月期からはサービス領域を拡大し「ECビジネス成長支援事業」および「データの統合及び活用を目的とした事業」を新たに展開し、EC事業者の幅広いニーズに応えていくために、収益手段の多様化を図ってまいります。伴って、新たに開始する事業への投資も積極的に行っております。

事業セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

<クラウドコマースプラットフォーム事業>

従来より注力してまいりました「クラウドコマースプラットフォーム事業」においては、既存顧客の満足度向上および新規顧客の開拓を図るため、組織改編等により営業部門を強化することでシステム受託開発売上の新規獲得並びに運用保守売上の積み上げに努めてまいりました。また、「ebisumart」をより信頼性の高いECプラットフォームとするため、情報セキュリティマネジメントシステムISO/IEC27001の認証取得やクレジットカード業界における国際セキュリティ基準であるPCI-DSSへの準拠証明もの取得も継続して行ってまいりました。さらに、EC市場拡大と弊社既存顧客の成長を見越し、EC流通総額が更に大きい大規模顧客層をターゲットにした、ハイスペックの新たなクラウドコマースプラットフォーム「ebisu commerce」のサービス提供を2023年8月より開始し、これにより小規模事業者から大規模事業者まで幅広い顧客層をカバーすることが可能となっております。

このような状況の中、システム運用保守売上については、既存店舗の流通総額及びPV数が引き続き堅調に推移し、当初計画通りに推移した一方で、システム受託開発売上ににつきましては、昨年より落ち込んでいた受注に持ち直しの動きはみられるものの、当四半期中の売上回復には至らず、当初計画よりも下回って推移しました。この結果、クラウドコマースプラットフォーム事業の売上高は572,517千円、セグメント利益は68,079千円となりました。

<ECビジネス成長支援事業>

2024年5月期より本格的に開始しました「ECビジネス成長支援事業」においては、ECモールおよび全ての自社ECサイトを運営する事業者様を対象とした、EC事業の成長を戦略立案から実務まで一気通貫で支援するサービス「ebisu growth」を展開し、収益手段の多様化とともに新たな顧客層へのアプローチを図ってまいりました。また、当社パートナー企業との協業により、既存顧客を含めて、サイト構築・改善のみにとどまらないEC事業全体にかかるビジネス支援を積極的に行ってまいりました。一方で、リード獲得のためのマーケティング費用及び広告宣伝費、営業活動費用が発生した結果、ECビジネス成長支援事業の売上高は22,130千円、セグメント損失は11,517千円となりました。

<データの統合及び活用を目的とした事業>

データの統合及び活用を目的とした事業においては、EC事業者の基幹システムと各販売チャネル、タッチポイントを繋ぎ、リアルとECデータの統合及び活用を可能とするためのプラットフォームの開発及びサービスの構築を進めております。サービス構築中であるため、売上は発生しておらず、サービスの構築費用のみ発生している状況であり、セグメント損失は6,345千円となりました。

なお、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用は117,625千円となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は594,647千円（前年同四半期比7.5%減）、営業損失は67,409千円（前年同四半期は営業利益29,213千円）、経常損失は67,960千円（前年同四半期は経常利益29,033千円）、四半期純損失は70,205千円（前年同四半期は四半期純利益19,423千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ15,721千円減少し、1,689,069千円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が46,141千円減少したことや、自社利用ソフトウェアの償却等により無形固定資産が4,264千円減少したことや、短期借入金の借り入れ等により現金及び預金が22,850千円増加したこと

等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比べ58,778千円増加し、644,761千円となりました。主な要因は、運転資金の借入れにより短期借入金が50,000千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比べ74,499千円減少し、1,044,307千円となりました。主な要因は、四半期純損失を70,205千円計上したことや、新株予約権を消却したことによるものであります。この結果、自己資本比率は61.8%（前事業年度末は65.4%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月期の業績予想につきましては、2023年7月13日に公表いたしました通期の予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	301,933	324,783
電子記録債権	13,472	6,458
受取手形、売掛金及び契約資産	455,443	409,302
仕掛品	14,581	22,145
その他	93,045	105,945
流動資産合計	878,475	868,635
固定資産		
有形固定資産	26,025	25,442
無形固定資産		
ソフトウェア	679,091	664,740
ソフトウェア仮勘定	40,280	50,366
無形固定資産合計	719,372	715,107
投資その他の資産		
投資有価証券	857	857
敷金	77,026	77,026
その他	5,872	4,839
貸倒引当金	△2,839	△2,839
投資その他の資産合計	80,916	79,883
固定資産合計	826,315	820,433
資産合計	1,704,790	1,689,069
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,223	45,894
短期借入金	250,000	300,000
未払法人税等	19,589	3,595
未払費用	141,598	145,998
その他	124,705	133,327
流動負債合計	571,117	628,816
固定負債		
資産除去債務	14,866	14,866
その他	—	1,079
固定負債合計	14,866	15,945
負債合計	585,983	644,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	435,600	435,600
資本剰余金	319,200	319,200
利益剰余金	359,712	289,507
株主資本合計	1,114,512	1,044,307
新株予約権	4,293	—
純資産合計	1,118,806	1,044,307
負債純資産合計	1,704,790	1,689,069

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
売上高	643,091	594,647
売上原価	403,014	414,598
売上総利益	240,077	180,049
販売費及び一般管理費	210,863	247,458
営業利益又は営業損失(△)	29,213	△67,409
営業外収益		
受取保険金	428	—
雑収入	—	278
その他	1	1
営業外収益合計	430	280
営業外費用		
支払利息	583	818
その他	27	13
営業外費用合計	610	831
経常利益又は経常損失(△)	29,033	△67,960
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	29,033	△67,960
法人税、住民税及び事業税	7,768	132
法人税等調整額	1,842	2,112
法人税等合計	9,610	2,244
四半期純利益又は四半期純損失(△)	19,423	△70,205

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。